

第 号
令和 年 月 日

納 税 地	
法 人 名	
代表者氏名	殿

国 税 局 長
税 務 署 長

内部取引等に係る事前確認の取消通知書

平成 令和 年 月 日付で通知した下記の法人が行う内部取引等に係る事前確認については、平成 令和 年 月 日終了（連結）事業年度以降の（連結）事業年度分につき下記の理由により取り消したので通知します。

記

1 確認内部取引等を行う法人

本店又は主たる 事務所の所在地	
法 人 名	
代 表 者 氏 名	

2 理由

--

内部取引等に係る事前確認の取消通知書

1 使用目的

「内部取引等に係る事前確認の取消通知書」（様式5）は、内部取引等に係る独立企業間価格の算定方法等又は恒久的施設帰属資本相当額若しくは国外事業所等帰属資本相当額の計算における比較対象法人に係る事前確認について取消しを行う場合に使用する。

2 記載要領

項 目	内 容
国 税 局 長 税 務 署 長	通知先法人に応じ、発信者を特定するとともに「国税局長」又は「税務署長」のいずれかの文字を抹消する。
本 文	<p>「平成 令和 年 月 日付で通知した」の箇所は、元号に応じ、「平成」又は「令和」のいずれかの文字を抹消する。</p> <p>「下記の法人が行う」の文字は、事前確認の対象となる内部取引等を行う法人が連結子法人でない場合は抹消する。</p> <p>「平成 令和 年 月 日終了（連結）事業年度以降の（連結）事業年度分」の箇所は、元号に応じ、「平成」又は「令和」のいずれかの文字を抹消の上、事業年度又は連結事業年度の区分に応じ、補正するとともに、その終了の日を記載する。</p>
確 認 内 部 取 引 等 を 行 う 法 人	<p>事前確認の対象となる内部取引等を行う法人が連結子法人である場合に当該連結子法人に関する事項を記載する。</p> <p>それ以外の場合は当該欄を抹消する。</p>
理 由	<p>平成28年6月28日付査調7-1ほか3課共同「恒久的施設帰属所得に係る所得に関する調査等に係る事務運営要領の制定について」（事務運営指針）6-20(1)（事前確認の取消し）若しくは7-20(1)（事前確認の取消し）又は平成28年6月28日付査調7-2ほか3課共同「連結法人の国外事業所等帰属所得に係る連結所得に関する調査等に係る事務運営要領の制定について」（事務運営指針）5-20(1)（事前確認の取消し）に定める取消し理由を記載する。</p>